

特集にあたって

静岡大学 高井 英造

年初に起こった阪神大震災において、はからずもわが国のライフラインの脆弱性が露呈したが、その中であって、生活を支えるエネルギーの役割について認識を新たにされた方も多いのではないだろうか。

今回の特集はわが国のエネルギー供給体制に大きく影響する可能性のあるエネルギー産業の規制緩和についてさまざまな観点から論じてもらうことにした。

もとより、規制緩和の問題はエネルギー業界のみならず、わが国の製造業、流通、農業など産業全般にかかわる問題であり、わが国の国際社会における今後の役割にも大きく影響する事柄である。規制緩和のねらいは、大きくいえば、産業と市場の活性化のために、競争原理と市場原理の中で規制によって失われた部分を再度復活させることにある。これによって、わが国の市場への海外企業や海外製品の参入がうながされ、需要家・消費者の選択の範囲の拡大と内外価格差の縮小が可能となることが期待されている。

しかしながら、一口に規制と言っても、消費者の保護、安全性の確保や安定供給を目的とした社会的規制と経済的規制とが相互に関係しあっており、社会的な目的のために経済的な規制を行なっている場合や逆に経済的規制の形を取った社会的規制もあり、単純に緩和を行なうことが必ずしも国民の利益にそったものにならない場合もあり得るし、規制緩和が別の規制を生むこともあり、規制緩和の実現には幾多の問題があることもまた事実である。

特に、本特集号で取り上げたエネルギー産業は、わが国の国民生活と経済の基盤であるだけに、多くの保護的な規制によって管理されてきた経緯があり、ある意味では規制緩和の全体に関する問題が集約的に現われていると言える。本特集号の企画と執筆は、まさにエネルギー業界に対する規制緩和がその本格的な1歩を踏み出そうとする時期にあたったため、執筆者の中には微妙な立場に置かれて苦勞された方もおられたのではないかと推察する。

電力中央研究所の矢島氏には電力の規制緩和についてその概要を解説していただくとともに、海外におけ

る自由化の事例をもとに幾つかのモデルについて比較を行なっていただいた。一口に規制緩和といっても電力のような公共性の強い産業にあってはさまざまな問題と考え方があることがお分かりいただけると思う。

都市ガス産業については東京ガスの石坂氏と日本エネルギー経済研究所（出向中）の翠田氏にガス事業法の改正と電気事業法の改正による新しい可能性として、コジェネレーションの経済性についてシミュレーションの結果を含めて解説していただいた。

石油の規制緩和における問題の1つに、輸入規制緩和と新規参入者に対する石油備蓄の義務づけの問題がある。安定供給を目的とする備蓄といった社会的規制について、その経済性の評価は必ずしも容易ではないが、その1つのアプローチとして、日本エネルギー経済研究所の伊藤氏に氏の行なった計量経済モデルとエネルギー需給バランスモデルを組み合わせたシミュレーションによる分析とその結果をご報告していただいた。このような社会的規制に属する問題についても、政策の評価と合意形成のためにもっと計量的な評価が行なわれることが必要であり、その1つのきっかけになればと考える。

エネルギー産業の規制緩和全般については高井がまとめたが、もとより、限られた紙面ではとてもカバーしきれない問題ではなく、一般に関心の高い価格面を中心に規制緩和の影響を述べるにとどまってしまう点についてご了承いただきたい。

規制緩和のような社会的・経済的影響力の大きな問題については、小手先の技術論や、定量的な評価なしに見栄えのする見せかけの政策論議に終始することなく、もっとOR的な発想と評価にもとづいたグランドデザインが必要なのではないかと思う。基本的な問題構造の明確化、多目的な問題の最適化、異なった立場と利害をもった関係者の合意形成、部分最適化による弊害の回避等、ORの活躍する余地は多いはずである。もし機会をいただけるならば、他分野の専門家や他の業界の方々も交えて、より広い視点でとらえなおした規制緩和に関する特集を再び企画してみたいと考えている。